

世界遺産登録による経済効果の分類とその要因

日大生産工(学部) ○大川敏輝 日大生産工 大江秋津

1 はじめに

2017年7月9日に、福島県の沖ノ島が世界遺産に登録されたことで、日本の世界遺産は21件となった。世界遺産とは、1972年にユネスコ総会で採択された「世界遺産条約」に基づき、「顕著な普遍的価値」と認められた遺跡や建造物、自然のことである。これらは、国際的に保護や保全の義務がある。また、地域の貴重な観光資源になることも多い。しかし、保護保全される反面、観光客数の増加が遺産の破壊を進ませる場合もある。世界遺産登録は、良くも悪くも経済効果をもたらす。その経済効果は、世界遺産ごとに異なっており、先行研究では世界遺産を観光客数の上昇タイプを3タイプに分類している¹⁾。本研究では、世界遺産登録により観光客に与える影響の要因分析を、観光客の上昇タイプ別の実証を目的とする。

2 理論と仮説

(1) 世界遺産登録プロセス

世界遺産の登録には、世界遺産条約を締結国の政府が、推薦する自国の遺産を暫定リストと呼ばれるリストに掲載する。この中から条件が揃っている遺産を「ユネスコ世界遺産センター」へ推薦する。この推薦書をユネスコ世界遺産センターが受理すると、現地調査が行われる。この現地調査は、文化遺産候補であれば国際記念物遺跡会議(ICOMOS)に、自然遺産候補であれば国際自然保護連合(IUCH)が実施する。その後、ユネスコ世界遺産センター、世界遺産委員会による審査後、世界遺産リストへの登録が決定する。世界遺産登録のためには、暫定リストの登録に1~10年、そこから推薦、登録までには1年以上という、長い時間が必要である。現在、日本には、暫定リスト掲載対象が8件、推薦1件がある²⁾(文化庁HP, 2017.10.17)。

(2) 世界遺産が観光に与える影響

世界遺産は2017年現在、167カ国、1073件ある。世界遺産登録をされると、その場所には国内外から多くの観光客が訪れ、貴重な観光資源となりうる。2013年に世界遺産に登録された富士山は、遺産登録により国外からも大きく注目を集めた。服藤圭二(2005)は、世界遺産物件の登録年前後における観光客の推移から、下記のように、世界遺産をタイプA、B、Cの3つに分類した。タイプAは世界遺産登録によって、観光客が急増した。また登録後も高水準で観光客が増加しているタイプ

である。タイプBは世界遺産登録後も登録前と変わらず、堅調に推移している。また登録前は減少、登録後に減少が収まったタイプである。タイプCは、世界遺産登録前から減少傾向にあり、遺産登録後も変わらず減少しているタイプである。

これらの分類に影響する要因として、登録基準があると考えられる。登録基準は、①創造的才能、②価値観の交流、③文化的伝統、④歴史的・科学技術の集合、⑤人類と環境のふれあい、⑥普遍的価値のある出来事、⑦自然現象・自然美、⑧地形学的・自然地理学的、⑨生態系、⑩絶滅種の生息地・生物多様性の10種類である。登録基準は、大きくわけて①から⑥の歴史系遺産の基準と、⑦から⑩の環境系基準である自然系基準の2種類に分類できる。自然系の基準は、観光客の増加により環境破壊や生態系破壊の問題が発生するため、小笠原諸島のように観光客の抑制が図られることもある。行きづらく、環境に与える影響の懸念から、車での移動も規制される場合もある。一方で、遺物系の基準は、観光客規制の影響が少ないうえ、古都京都の文化財のように行きやすい場所にある。さらに、観光客増加には、観光客の受け皿となる施設が必要である。人口が多い地域は、宿泊施設や飲食店、小売り店が相対的に多いと考え、次仮説を提示する。以上から次の仮説を提示する。

仮説1: 自然系基準に分類される世界遺産は、登録後の観光客数が減少する。

仮説2: 歴史系基準に分類される世界遺産は、登録後の観光客数が増加する。

仮説3: 世界遺産の所属する県の規模(人口)が大きいほど、登録後の観光客数が増加する。

3 分析手法

本研究は、世界遺産の遺産登録年より、前後3年ずつ、計7年分の県データ(観光客数、人口、面積)を各都道府県庁と総務省統計局のデータを使用した。遺跡面積や登録基準等の世界遺産データは、「世界遺産事典」³⁾、UNESCOの世界遺産データ、文化庁HP内の文化財紹介「遺産推薦書」⁴⁾より利用した。最終的にデータ件数は、85件となった。分析は変量効果モデルを利用した。従属変数は観光客数の増減を示す観光客数とした。独立変数は、県人口、県人口の上昇率、申請時の登録基準とした。歴史系基準は、①創造的

Classification of Economic Effects and Its Factors by World Heritage Registration

Toshiki Okawa and Akitsu OE

才能、②価値観の交流、③文化的伝統、④歴史的・科学技術の集合、⑤人類と環境のふれあい、⑥普遍的価値のある出来事に関するダミー変数とした。自然系の基準は、⑦自然現象・自然美、⑧地形学的・自然地理学的、⑨生態系、⑩絶滅種の生息地・生物多様性に関するダミー変数とする。コントロール変数は遺産の所属県数、離島ダミー、沖縄地方ダミー、遺産の登録面積とした。

4 結果

表1. 変量効果モデル分析結果

変数名	観光客数			
	モデルI		モデルII	
1 所属県数	- 0.33	[0.25]	0.13	[0.18]
2 離島ダミー	- 1.42***	[0.52]	- 0.03	[0.53]
3 沖縄地方ダミー	0.41	[0.58]	0.36	[0.37]
4 遺産登録面積#	0.48***	[0.17]	0.11	[0.12]
5 県人口#	0.41***	[0.07]	0.45***	[0.06]
6 県人口上昇率#	0.10***	[0.02]	0.11***	[0.02]
7 基準1創造的才能ダミー	0.05	[0.38]		
8 基準2価値観の交流ダミー	0.11	[0.34]		
9 基準3文化的伝統ダミー	- 0.002	[0.08]		
10 基準4歴史的・科学技術の集合ダミー	- 0.003	[0.05]		
11 基準5人類と環境のふれあいダミー	- 0.97**	[0.47]		
12 基準6普遍的価値のある出来事ダミー	- 0.64*	[0.34]		
13 基準7最上級の自然現象・自然美ダミー			- 0.01	[0.49]
14 基準8地形学的・自然地理学的ダミー			- 2.75***	[0.63]
15 基準9生態系ダミー			- 0.74**	[0.38]
16 基準10絶滅種の生息地・生物多様性ダミー			2.75***	[0.28]
定数	0.84*	[0.50]	- 0.34	[0.28]
件数	85		85	
遺跡数	17		17	

* $P < .10$ ** $P < .05$ *** $P < .01$
[]内は標準誤差 #標準化変数

従属変数を除いた、各変数間の相関係数の最大値は、「離島ダミー」と「基準7最上級の自然現象・自然美ダミー」との間の0.6847であった。念のためVIFを確認したが、最大値は6.26であり、閾値が10以下であったため、問題ないと判断した⁵⁾。

表1のモデル I では、歴史系の登録基準である、基準5人類と環境のふれあいダミーと登録基準6普遍的価値のある出来事ダミーが負に弱い影響を与えていた。歴史系の登録基準に分類される世界遺産は、登録後の観光客数が増加するという仮説2は支持されなかった。モデル II では、登録基準⑧地形学的・自然地理学的ダミーと、登録基準⑨生態系ダミーが負の影響を与えていたが、登録基準⑩絶滅種の生息地・生物多様性ダミーが正の強い影響を与えていることが分かった。これにより、自然系の登録基準に分類される世界遺産は登録後に観光客が減少するという仮説1は部分的に支持された。また、モデル I、II では、共に独立変数である県人口、県の人口上昇率が、正に強い影響を与えている。世界遺産の所属する県の規模(人口)が大きいほど、登録後の観光客数が増加するという仮説3は、支持された。

5 まとめ

本研究の理論的貢献は大きく2つある。まず先行研究では、世界遺産を3つに分類し、その後タ

イプごとの特徴を考察するものが多い。本研究は、事例的な考察ではなく、マクロデータを用いて、その分類に影響する要因を実証したことは、今後、同一手法による異なる地域の世界遺産の実証研究が可能となる。このことは、世界遺産研究分野に対する理論的貢献である。

次に、世界遺産への登録は、観光客増加に必ずしもつながらないことが、今回の研究で実証されたことである。特に、登録基準を用いた実証結果から、観光客数増加に明らかに大きな違いがあった。特に⑩絶滅種の生息地・生物多様性を登録基準に含むと、他の基準の多くが観光客数に負の影響を与える中、強く正の影響を与え、さらにその係数も大きなものとなった。⑩絶滅種の生息地・生物多様性に関する世界遺産は、観光客に大きな魅力を感じさせる反面、観光客数の増加は世界遺産を失わせる可能性がある。この分類で登録申請を行う場合は、観光客増加に対する対策を他の基準以上に注意すべきである。また、こうしたリスクにさらさないために、世界遺産にあえて登録しないという判断も含めて検討する必要がある。この事実は、世界遺産の観光客数増加に対する地元の期待に対して、登録後の観光客の増減に対する予測の示唆となりうる。以上のことは、実務的貢献でもある。

世界遺産登録は、注目を集めて観光客を増加させる役割の他に、遺産の価値を再認識し、それを活かす方法を再度考える起点なのである。そのうえで観光客増加や、それ伴う遺産破壊の問題を遺産の価値から考え、対策していく必要がある。本研究の実証結果が、その一助となると考える。

「参考文献」

- 1) 服藤圭二、「世界遺産登録による経済波及効果—四国八十八ヶ所を事例として—」、『ECPR vol.15』、財団法人えひめ地域政策研究センター、(2005) p.45-51.
- 2) 文化庁HP
http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/sekai_isan/index.html (2017/10/17 16:43)
- 3) 古田陽久,古田真美「世界遺産事典—1007全物件プロフィール— 2015改訂版」,シンクタンクせとうち総合研究機構、(2014) p.66-70.
- 4) 文化庁HP 推薦書
http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/sekai_isan/suisenchu/ (2017/10/19 16:43)
- 5) Belsley, D.A., Kuh, E. and Welsch, R.E., "Regression Diagnostics: Identifying Influential Data and Sources of Collinearity", New York: Wiley-Interscience, (1980)
- 6) 新井直樹、「世界遺産登録と持続可能な観光地づくりに関する—考察」,地域政策研究, vol.11, No.2, (2010) p39-55.
- 7) 小室充弘、「世界遺産を活用した観光復興のあり方に関する研究」,運輸政策研究, vol.17 No.2, (2014) p.70-74.